

決算説明資料

2023年3月期 第4四半期

株式会社エフアンドエム

証券コード：4771

サービスの水道哲学

あらゆる事業者のバックオフィスの生産性向上に貢献することを使命とし、金融機関をはじめとしたさまざまなパートナーと共に事業を展開しています。

中でも情報入手する点において不利な状況にある、中小企業と個人事業主の支援に特に注力してきました。

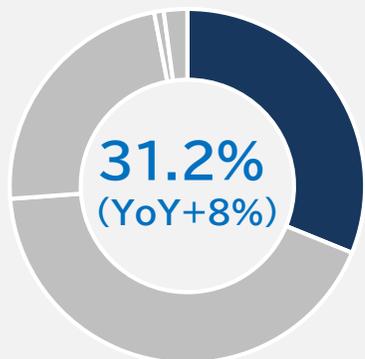
かつて松下幸之助氏が提唱された、水道の水のように低価格で良質なものを大量供給するという「水道哲学」をサービスの世界で実現することを目指しています。

セグメント構成

アカウントティング サービス事業

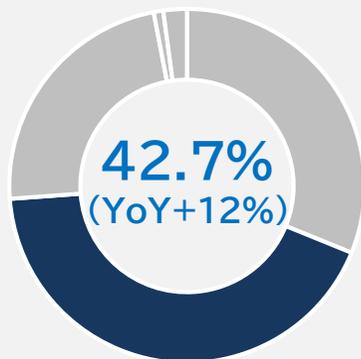
個人事業主及び
小規模企業向け
会計サービス

※主要顧客は
生命保険営業職員



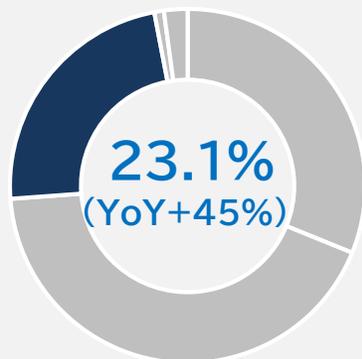
コンサルティング 事業

- ・中小企業向け管理部門
支援サービス
(エフアンドエムクラブ)
- ・ISO及びPマーク認証
取得支援
- ・ものづくり補助金
事業再構築補助金 等
補助金申請支援



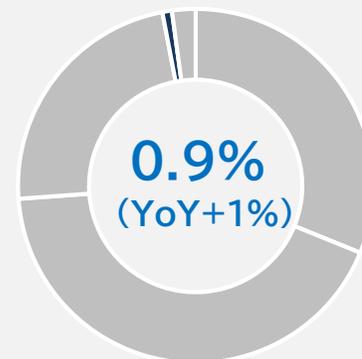
ビジネス ソリューション事業

- ・税理士・会計士向け
「経営革新等支援機関
推進協議会」の運営
- ・人事労務クラウドソフト
「オフィスステーション」
シリーズの販売



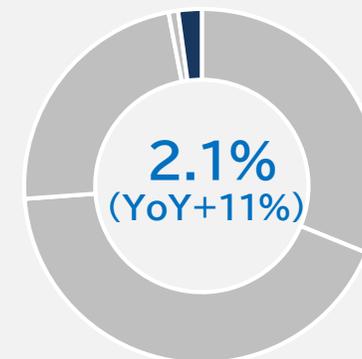
不動産賃貸事業

所有するビルの賃貸



その他事業

- ・連結子会社エフアンド
エムネット株式会社
(システム開発事業等)
- ・パソコン教室の本部運営
とFC指導



※グラフは2023年3月期第4四半期の売上に占める割合。カッコ内は前期比。

2023年3月期
第4四半期 連結業績



ハイライト

【2023年3月期第4四半期連結業績】

- 計画に対して売上高は98.4%、営業利益は97.2%で着地しました。
- アカウンティングサービス事業における記帳サービス会員及び「オフィスステーション」シリーズのユーザー獲得が好調に推移したことに伴って会費売上が伸長し、両セグメントでは計画を上回りましたが、コンサルティング事業において、事業再構築補助金(8次)の採択結果発表が2023年4月となり、採択結果に伴う売上は2024年3月期に後ろ倒して計上されることになったことで、同セグメントは計画を下回りました。

【アカウンティングサービス事業】

- 生保チャネルの深耕拡大が順調に進みました。またAI活用によって原価率の抑制を進めました。

【コンサルティング事業】

- 事業再構築補助金(8次)の採択結果発表が2023年4月になったことで、2024年3月期の売上計上となりました。一方、ものづくり補助金(13次)の採択結果発表が2023年2月となり、2023年3月期の売上となりました。

【ビジネスソリューション事業】

- 「オフィスステーション 労務」は会員数が堅調に推移したことに加え、クロスセルとスモールスタートした企業への営業活動が貢献しました。
- 「オフィスステーション 給与明細」の拡販が計画を上回って推移しました。
- 「オフィスステーション Pro」は大規模事務所向けのパッケージプランの販売が好調に推移しました。

		前期比
売上高	12,699 百万円	+16.8%
営業利益	2,602 百万円	+16.0%
経常利益	2,621 百万円	+16.2%
EBITDA※	3,566 百万円	+19.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,881 百万円	+21.5%
営業利益率	20.5 %	

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

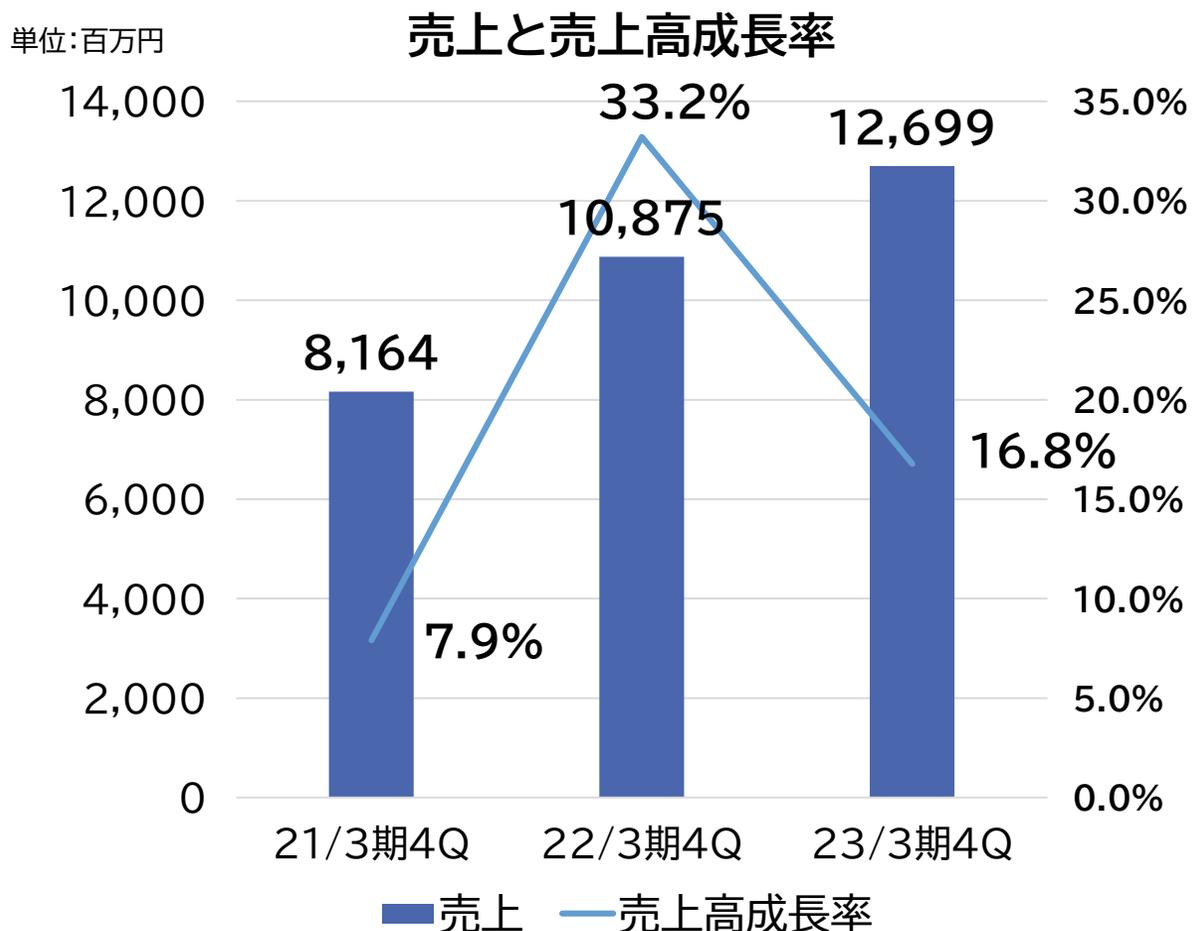
2023年3月期第4四半期 連結業績概要

単位:百万円	2022/3期 4Q	2023/3期 4Q	前期比 増減額	前期比
売上高	10,875	12,699	+1,824	+16.8%
売上原価	3,526	4,005	+479	+13.6%
売上総利益	7,348	8,694	+1,346	+18.3%
売上高総利益率	67.6%	68.5%		
販売費及び一般管理費	5,105	6,091	+986	+19.3%
営業利益	2,243	2,602	+359	+16.0%
営業利益率	20.6%	20.5%		
経常利益	2,256	2,621	+365	+16.2%
経常利益率	20.8%	20.6%		
EBITDA	2,997	3,566	+569	+19.0%
EBITDAマージン	27.6%	28.1%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,548	1,881	+333	+21.5%

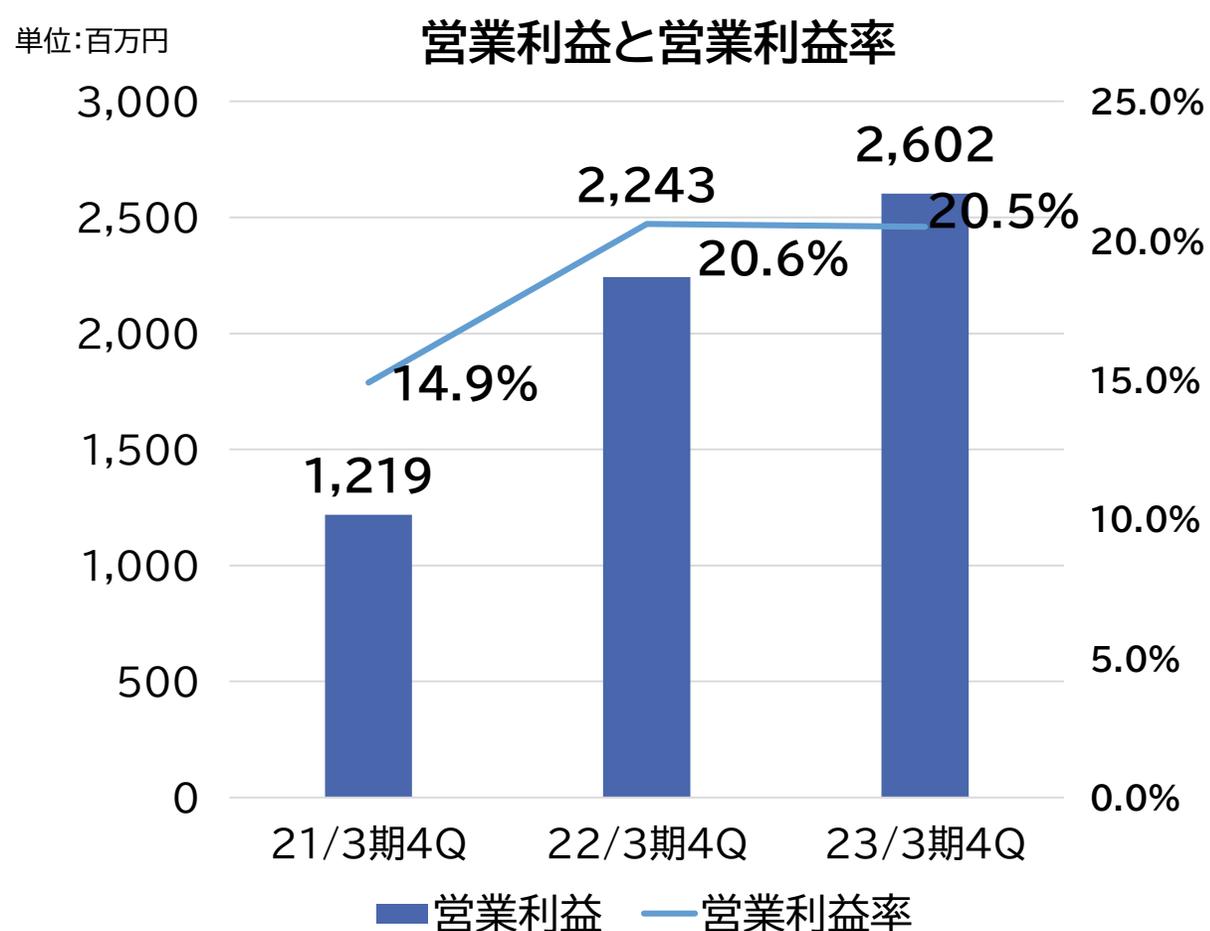
※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

第4四半期連結業績推移

- 事業再構築補助金(8次)の売上が2024年3月期にスライドしたことが影響しています。

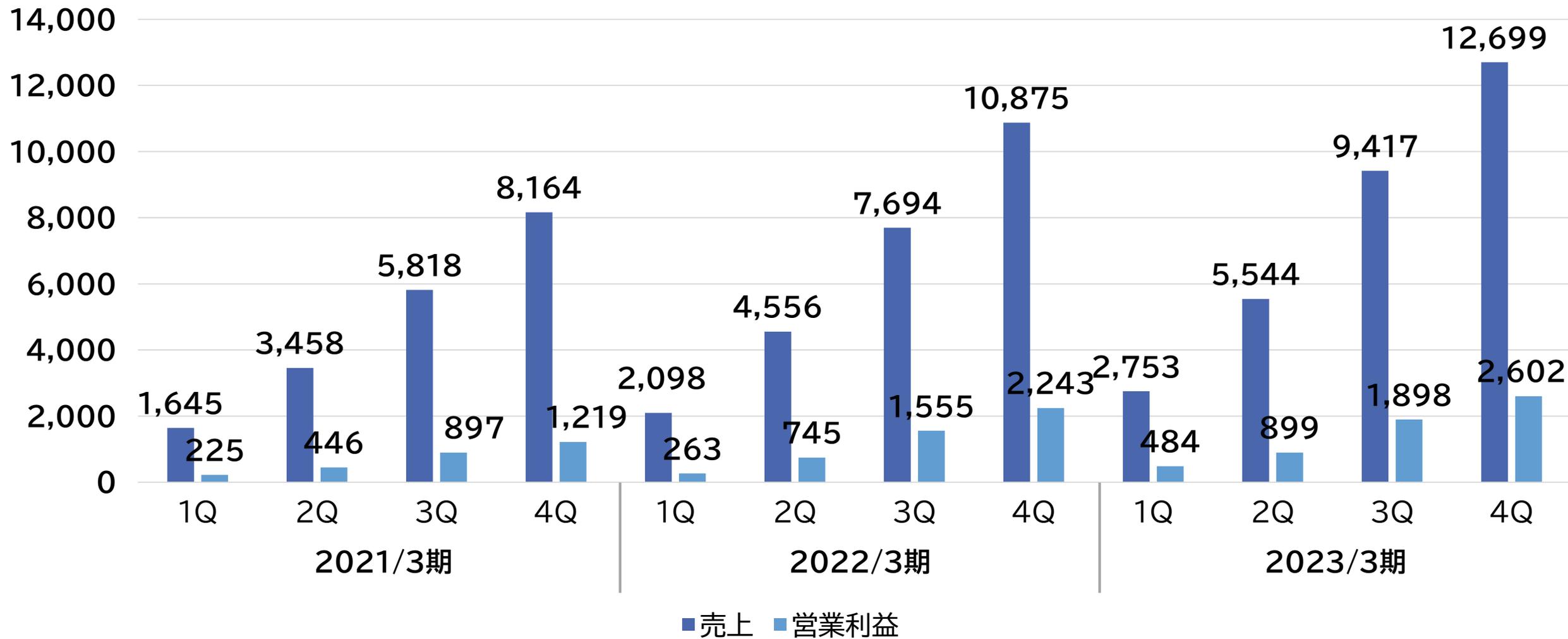


- 人員増にともなう人件費の増加などのコスト増により営業利益率は横ばいとなりました。



四半期連結業績推移

単位:百万円



2023年3月期第4四半期 セグメント別業績（売上）

- 主要3セグメントにおいて、会員数が堅調に増加したことが売上を押し上げました。
- コンサルティング事業においては、事業再構築補助金(8次)の採択結果発表が2023年4月となり、採択結果に伴う売上は2024年3月期に後ろ倒して計上されることになったことにより計画を下回りました。

単位:百万円	2022/3期 4Q	2023/3期 4Q	前期比 増減額	前期比	2023/3期 4Q計画	計画比 増減額	計画比	2024/3期 計画
アカウントティングサービス事業	3,663	3,956	+293	+8.0%	3,845	+111	+2.9%	4,443
コンサルティング事業	4,823	5,419	+596	+12.4%	5,797	▲ 378	▲6.5%	7,705
ビジネスソリューション事業	2,032	2,939	+907	+44.6%	2,824	+115	+4.1%	3,702
不動産賃貸事業	110	110	+0	+0.0%	118	▲ 8	▲6.8%	113
その他事業	245	272	+27	+11.0%	324	▲ 52	▲16.0%	449
合計	10,875	12,699	+1,824	+16.8%	12,911	▲ 212	▲1.6%	16,414

2023年3月期第4四半期 セグメント別業績（営業利益）

- 売上は堅調に推移した一方、人員増に伴う人件費の増加、コロナ禍による制約がより緩やかとなった環境で営業ができたことによる営業活動費の増加、「オフィスステーション」シリーズの広告宣伝費の増加などによりコスト増となりました。

単位:百万円	2022/3期 4Q	2023/3期 4Q	前期比 増減額	前期比	2023/3期 4Q計画	計画比 増減額	計画比	2024/3期 計画
アカウントティングサービス事業	1,113	1,275	+162	+14.6%	1,191	+84	+7.1%	1,380
コンサルティング事業	2,058	1,928	▲ 130	▲ 6.3%	2,423	▲ 495	▲ 20.4%	2,504
ビジネスソリューション事業	▲ 12	323	+335	—	109	+214	—	187
不動産賃貸事業	34	29	▲ 5	▲ 14.7%	29	+0	+0.0%	21
その他事業	22	71	+49	—	24	+47	—	52
全社・消去	▲ 973	▲ 1,024	▲ 51	—	▲ 1,099	+75	—	▲ 1,386
合計	2,243	2,602	+359	+16.0%	2,677	▲ 75	▲ 2.8%	2,760

主要3セグメント業績推移（累計）

アカウントティングサービス事業

単位:百万円

累計	2021/3期				2022/3期				2023/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	674	1,432	2,402	3,446	746	1,519	2,544	3,663	790	1,614	2,723	3,956
営業利益	225	487	839	1,232	192	417	773	1,113	227	446	808	1,275
営業利益率	33.4%	34.0%	34.9%	35.8%	25.7%	27.5%	30.4%	30.4%	28.7%	27.6%	29.7%	32.2%

コンサルティング事業

累計	2021/3期				2022/3期				2023/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	683	1,391	2,143	2,972	988	2,242	3,412	4,823	1411	2,746	4,256	5,419
営業利益	277	532	754	1,054	401	995	1,448	2,058	573	1,076	1,609	1,928
営業利益率	40.6%	38.2%	35.2%	35.5%	40.6%	44.4%	42.4%	42.7%	40.6%	39.2%	37.8%	35.6%

ビジネスソリューション事業

累計	2021/3期				2022/3期				2023/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	230	508	1,067	1,451	288	649	1,499	2,032	468	1,015	2,171	2,939
営業利益	▲99	▲219	▲139	▲338	▲155	▲270	9	▲12	▲92	▲170	224	323
営業利益率	-43.0%	-43.1%	-13.0%	-23.3%	-53.8%	-41.6%	0.6%	-0.6%	-19.7%	-16.7%	10.3%	11.0%

主要3セグメント業績推移（四半期）

アカウンティングサービス事業

単位:百万円

四半期	2021/3期				2022/3期				2023/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	674	758	970	1,044	746	773	1,025	1,119	790	824	1,109	1,233
営業利益	225	262	352	393	192	225	356	340	227	219	362	467
営業利益率	33.4%	34.6%	36.3%	37.6%	25.7%	29.1%	34.7%	30.4%	28.7%	26.6%	32.6%	37.9%

コンサルティング事業

四半期	2021/3期				2022/3期				2023/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	683	708	752	829	988	1,254	1,170	1,411	1,411	1,335	1,510	1,163
営業利益	277	255	222	300	401	594	453	610	573	503	533	319
営業利益率	40.6%	36.0%	29.5%	36.2%	40.6%	47.4%	38.7%	43.2%	40.6%	37.7%	35.3%	27.4%

ビジネスソリューション事業

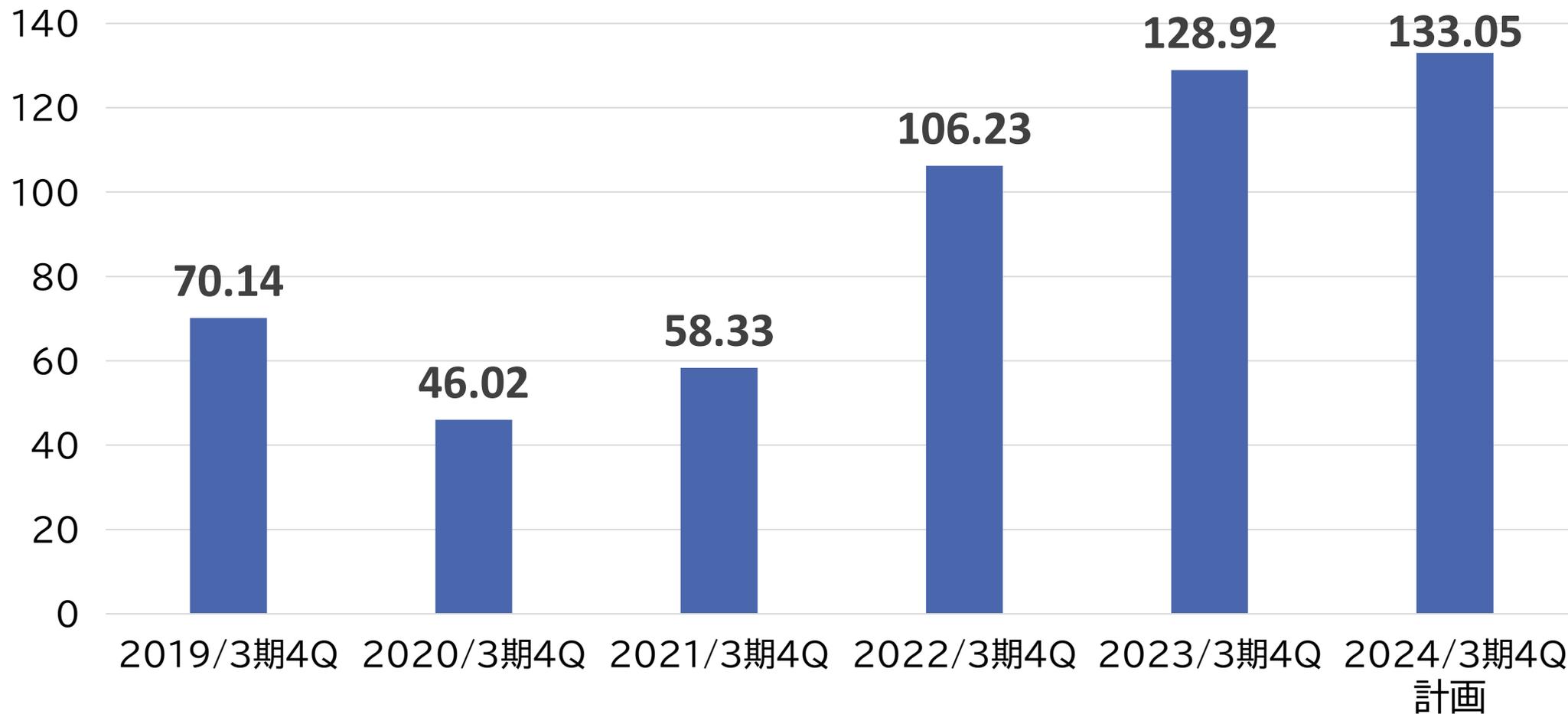
四半期	2021/3期				2022/3期				2023/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	230	278	559	384	288	361	850	533	468	547	1,156	768
営業利益	▲99	▲120	80	▲199	▲155	▲115	279	▲21	-92	▲78	394	99
営業利益率	-43.0%	-43.2%	14.3%	-51.8%	-53.8%	-31.9%	32.8%	-3.9%	-19.7%	-14.3%	34.1%	12.9%

連結貸借対照表

単位:百万円	2022/3期 4Q	2023/3期 4Q	増減額
流動資産	5,475	5,857	+382
固定資産	6,577	7,675	+1,098
資産合計	12,052	13,533	+1,481
流動負債	2,781	2,820	+39
固定負債	130	144	+14
負債合計	2,912	2,965	+53
株主資本	9,084	10,499	+1,415
その他包括利益累計	55	69	+14
純資産合計	9,140	10,568	+1,428
負債純資産合計	12,052	13,533	+1,481
自己資本比率	75.8%	78.1%	—

一株利益 (EPS) 推移

単位:円



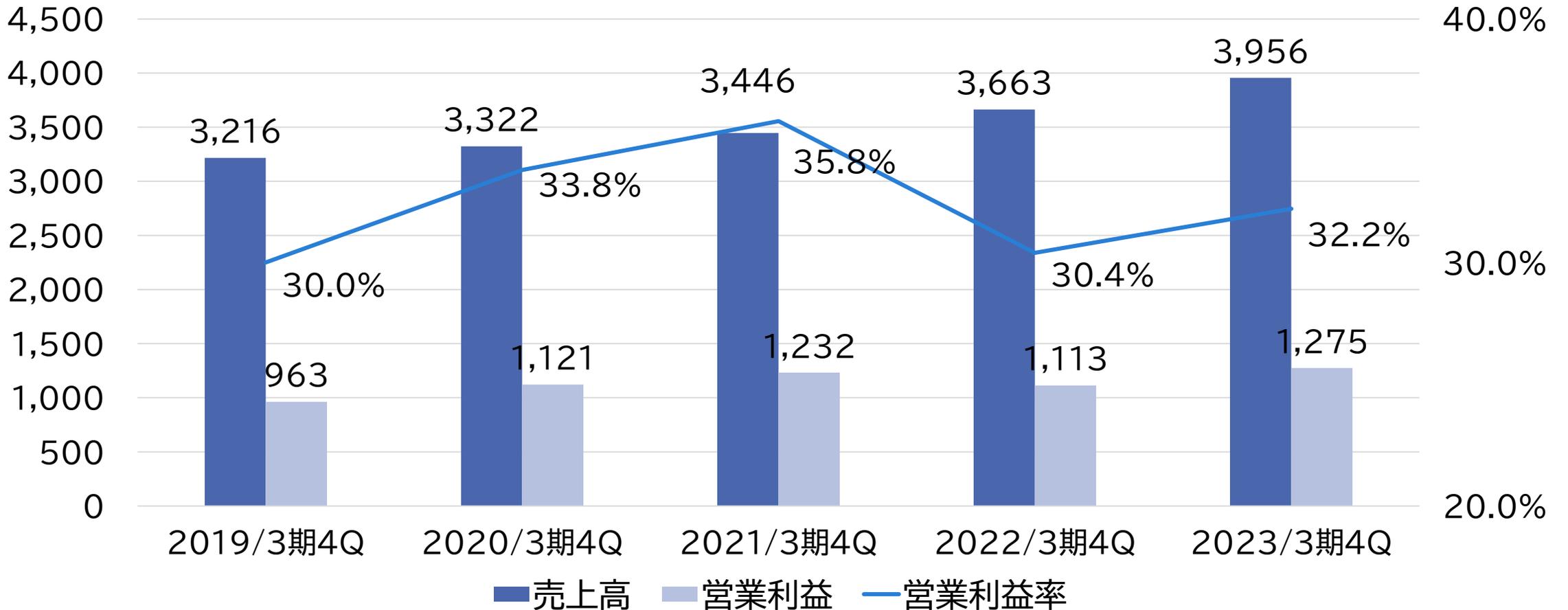
アカウントティングサービス事業



業績推移

- 会員数の増加に伴い売上高は堅調に推移しました。
- 処理工程においてはAI活用を進めることなどで原価抑制に努めました。

単位:百万円



会計サービス会員数推移

単位:人

100,000

80,000

60,000

40,000

20,000

0

2019/3期4Q

2020/3期4Q

2021/3期4Q

2022/3期4Q

2023/3期4Q

■ 生保チャンネル

■ その他チャンネル

66,359

11,318

55,041

68,936

10,386

58,550

73,284

8,559

64,725

77,509

8,130

69,379

84,055

8,325

75,730

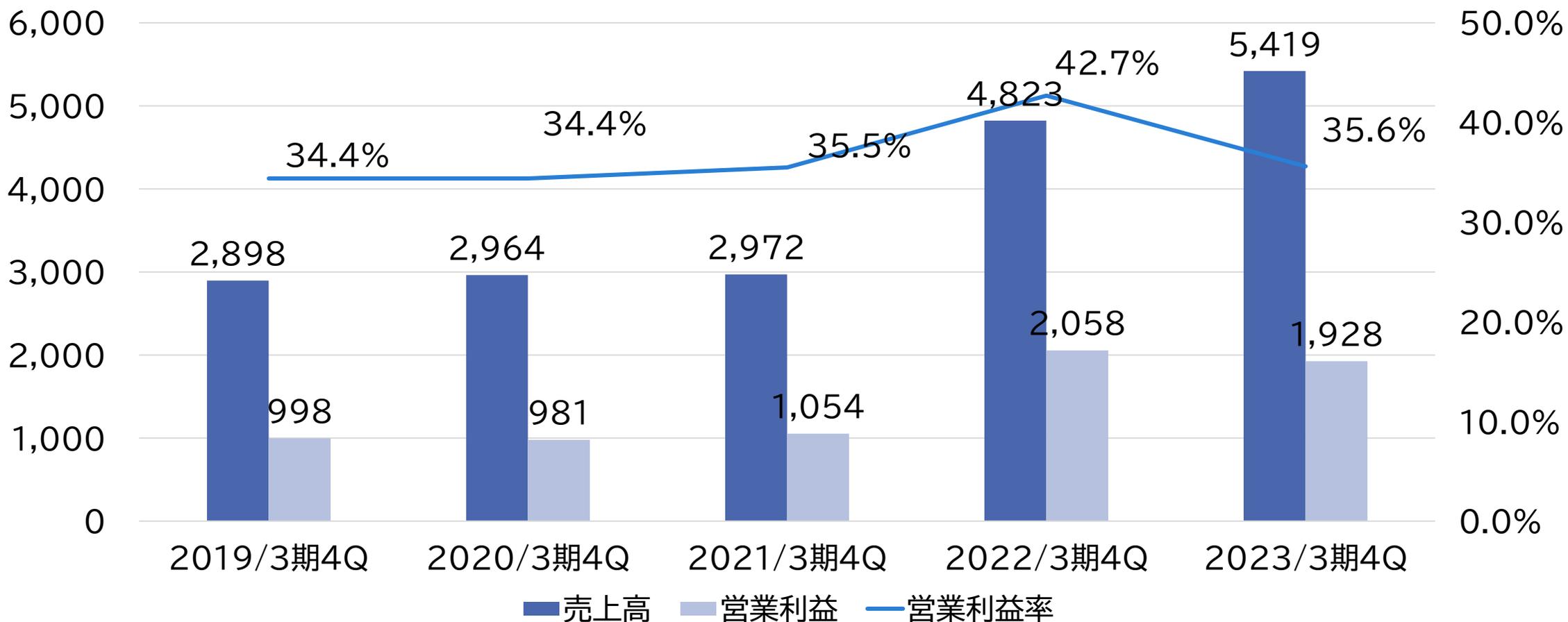
コンサルティング事業



業績推移

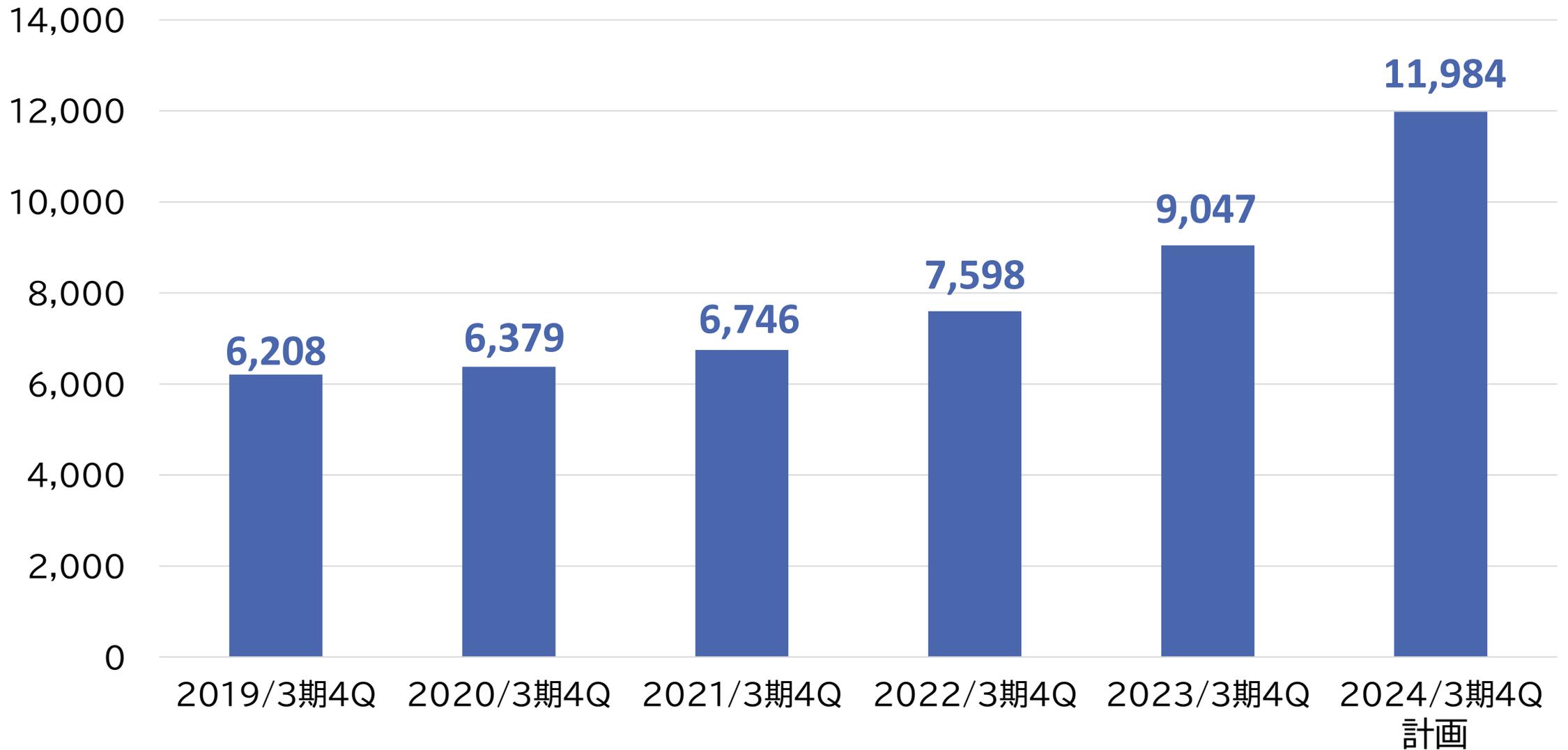
事業再構築補助金(8次)の採択結果発表が2023年4月になったことで、2024年3月期の売上計上となりました。一方、ものづくり補助金(13次)の採択結果発表が2023年2月となり、2023年3月期の売上となりました。

単位:百万円



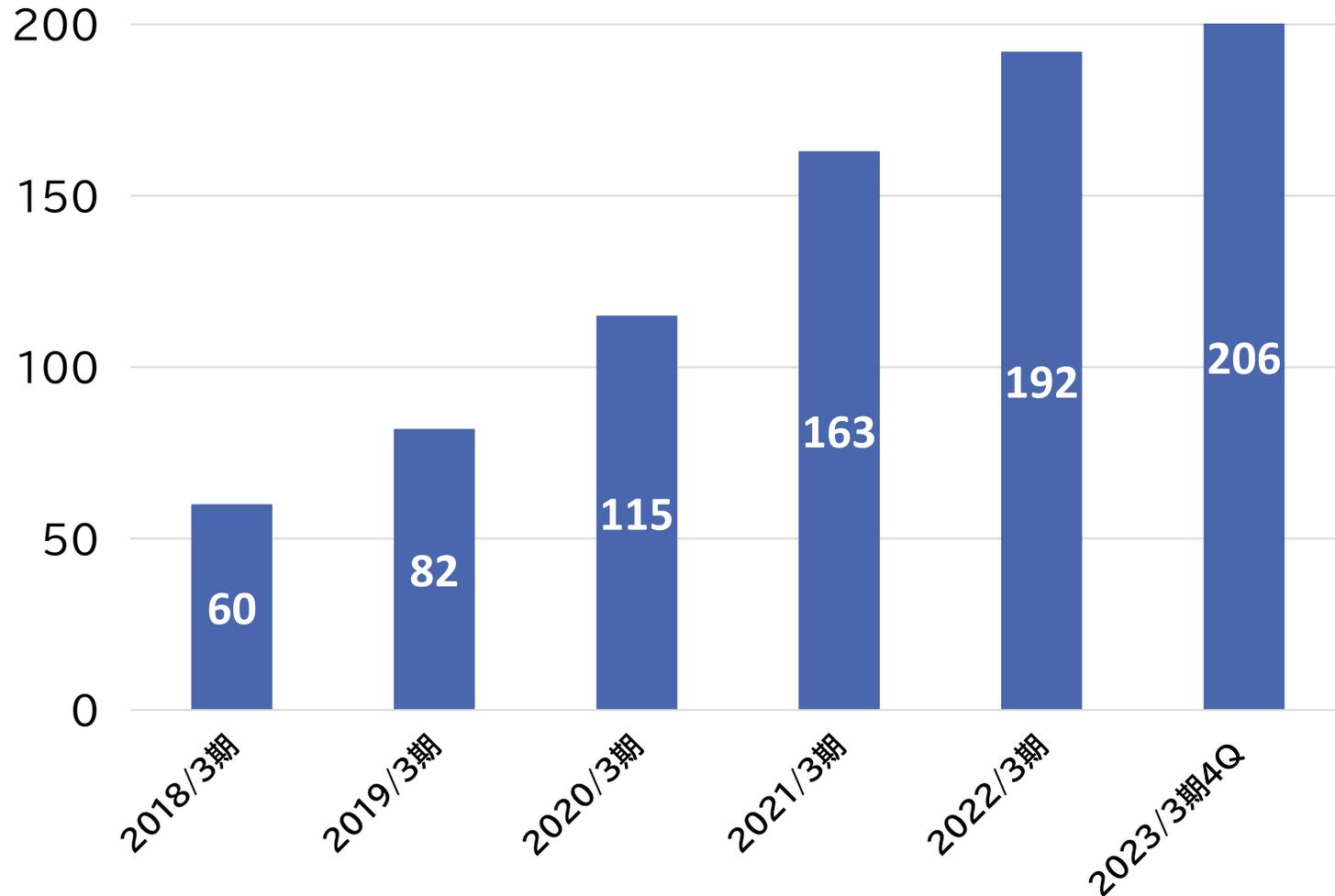
エフアンドエムクラブ会員企業数推移

単位:社



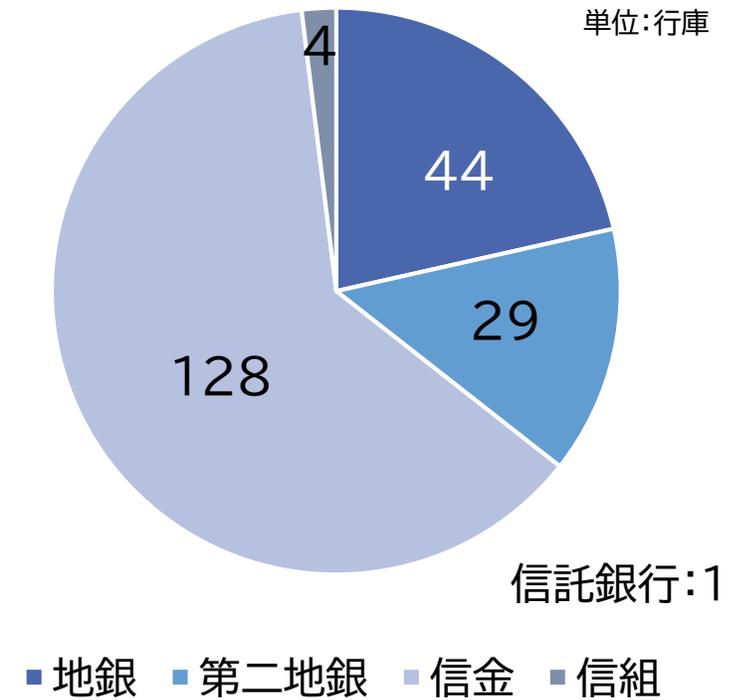
提携金融機関数推移

単位:行庫



2023/3期4Q 提携金融機関の内訳

単位:行庫



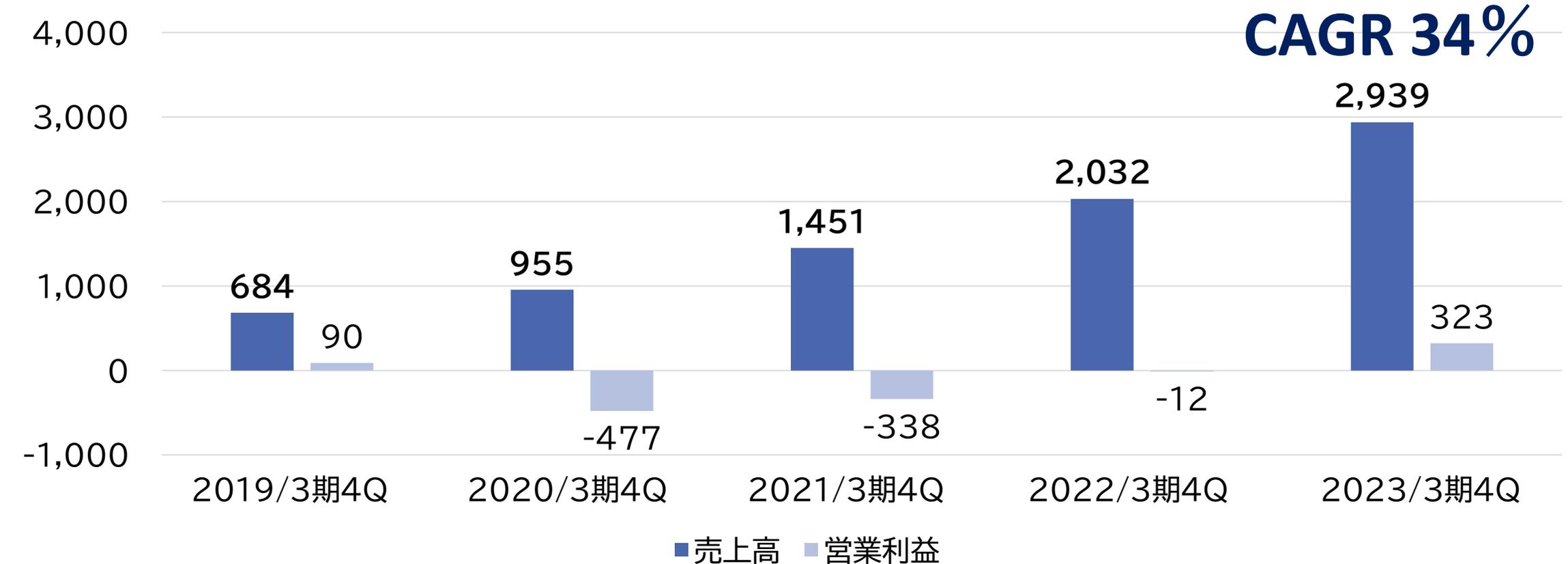
ビジネスソリューション事業



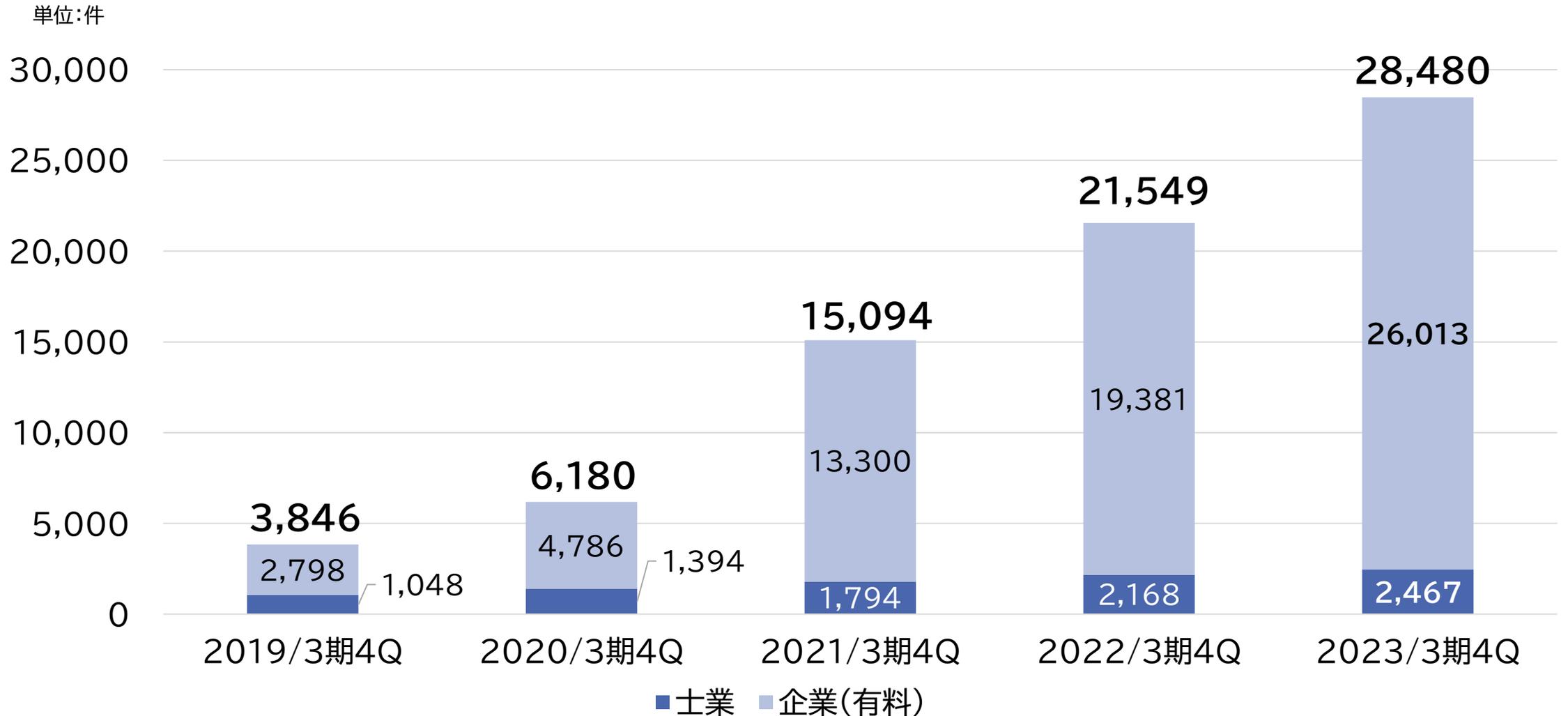
業績推移

- 「オフィスステーション」シリーズの拡販が順調に進みました。社労士事務所向けには、主に大規模事務所向けのパッケージプランの提案が進みました。
- 企業向けのプロダクトは、クロスセルとスモールスタート企業への提案を強化しました。

単位:百万円



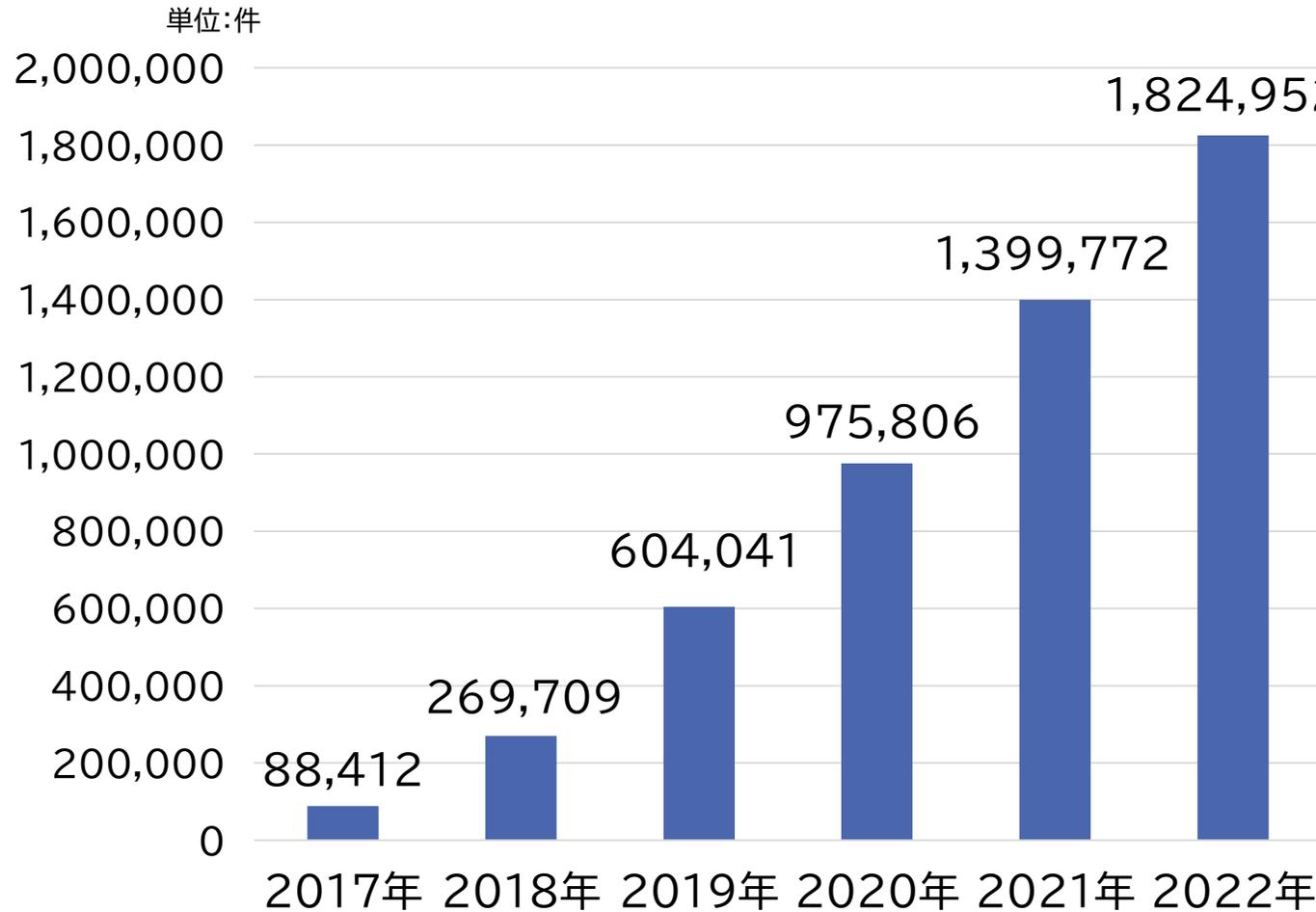
「オフィスステーション」シリーズユーザー数推移



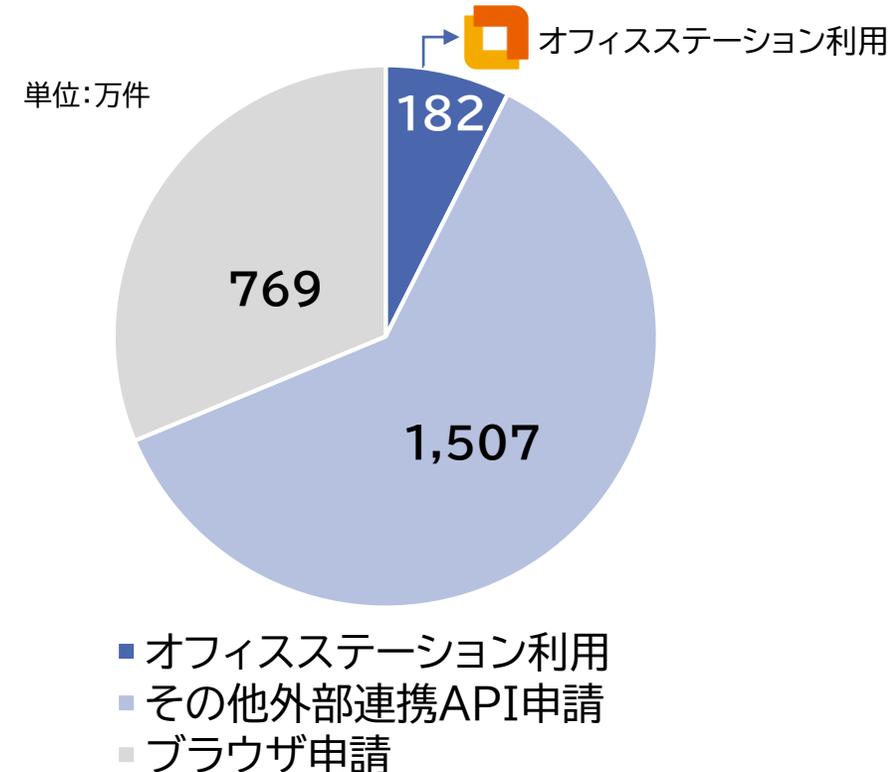
「オフィスステーション」シリーズによる電子申請件数の推移

2022年3月期は前期比130%で申請数が増加。

外部API連携による申請総数のうち、11.0%がオフィスステーションによる申請。



- e-Gov申請総数 : 2,459万件
 - 外部連携APIによる申請総数 : 1,689万件
- ※2023年1月時点



経営革新等支援機関推進協議会会員事務所数推移

単位:事務所

2,000

1,500

1,000

500

0

2019/3期4Q

2020/3期4Q

2021/3期4Q

2022/3期4Q

2023/3期4Q

629

856

1,189

1,548

1,678

2024年3月期 通期連結業績計画



2024年3月期 通期計画

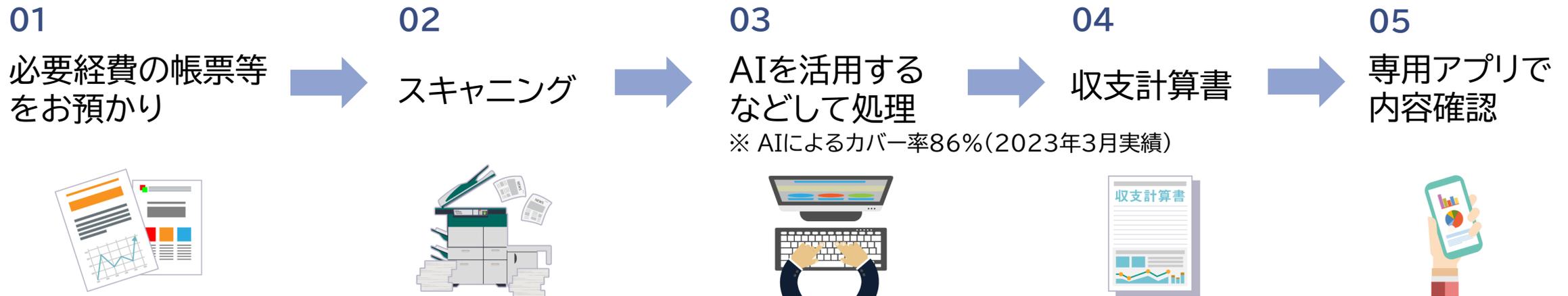
	2023/3期 4Q	2024/3期 4Q計画	前期比 増減額	前期比
売上高	12,699	16,414	+3,715	+29.3%
売上原価	4,005	4,912	+907	+22.6%
売上総利益	8,694	11,502	+2,808	+32.3%
売上高総利益率	68.5%	70.1%	—	—
販売費及び一般管理費	6,091	8,741	+2,650	+43.5%
営業利益	2,602	2,760	+158	+6.1%
営業利益率	20.5%	16.8%	—	—
経常利益	2,621	2,778	+157	+6.0%
経常利益率	20.6%	16.9%	—	—
EBITDA	3,566	4,223	+657	+18.4%
EBITDAマージン	28.1%	25.8%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,881	1,941	+60	+3.2%

アカウントティングサービス事業

ITを活用して、個人事業主を毎日の経理業務から解放する

- 個人事業主(主要顧客は生保営業職員)向けの記帳代行。
- お客様は必要経費の領収書、レシートや売り上げに関する書類を預けるだけで経理業務が完結。
- 必要経費の帳票等は、届いた現物をスキャンしてデータ化し、その後AIを活用するなどして処理を実施。
- 専用アプリでは、計算結果、書類の提出状況、必要な対応事項の確認や、情報の登録・変更などの機能を提供。

サービスの流れ



会計サービス「カルク」



スマホアプリだからスキマ時間で資料送付から収支確認まで

2020年度		合計	1月	2月
収入金額	2,905,000	200,000	300,000	
賞与金額	0	0		
収入合計	2,905,000	200,000	300,000	
租税公課	24,000	3,000	3,000	
旅費交通費	20,000	4,000	1,000	
通信費	7,200	200		
切手・はがき代	7,200	200		

マイページ

サンプル 太郎 様
お客様番号: 700134

お知らせ 料金確認 サービスキット

封筒預かり状況 ご利用ガイド パスコード設定

バージョン 5.0.0

トーク

よくあるご質問

さい。計算センターに到着後4~5営業日で計算が終了し、専用アプリで計算結果反映を通知します。

ありがとうございます。では本日専用封筒でお送りします。

よろしくお願いたします。

未読のお知らせ

2020.04.13 書類の計算が終了しました。アプリより計算結果をご確認ください。

2020.04.08 新型コロナウイルス感染症対策としての弊社...

封筒預かり状況

受領日: 2020.04.06

処理済: 領収書

サービスキット

領収書の発行されない経費帳(経費集計表)

専用封筒 6枚

依頼する

[サービス価格]

登録料 11,000円

年収	白色記帳	青色記帳
1,000万円未満	年間33,000円 (月額2,750円)	年間46,200円 (月額3,850円)
3,000万円未満	年間46,200円 (月額3,850円)	年間66,000円 (月額5,500円)

(税込)

顧客数

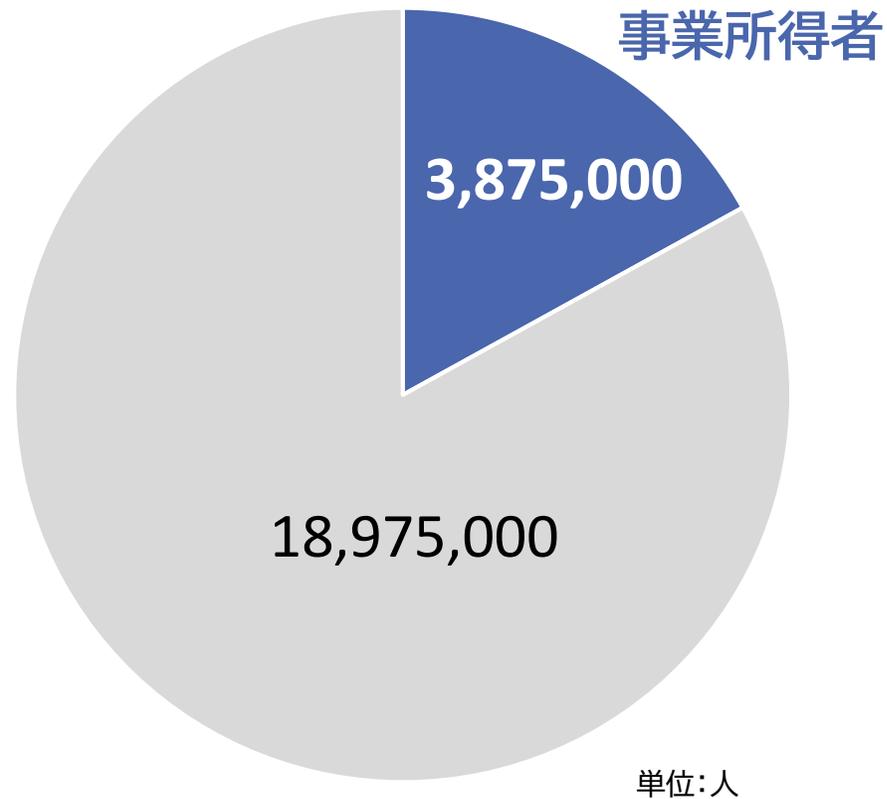
84,055人

- 生保チャネル : 75,730人
- その他チャネル: 8,325人

2023/3末時点

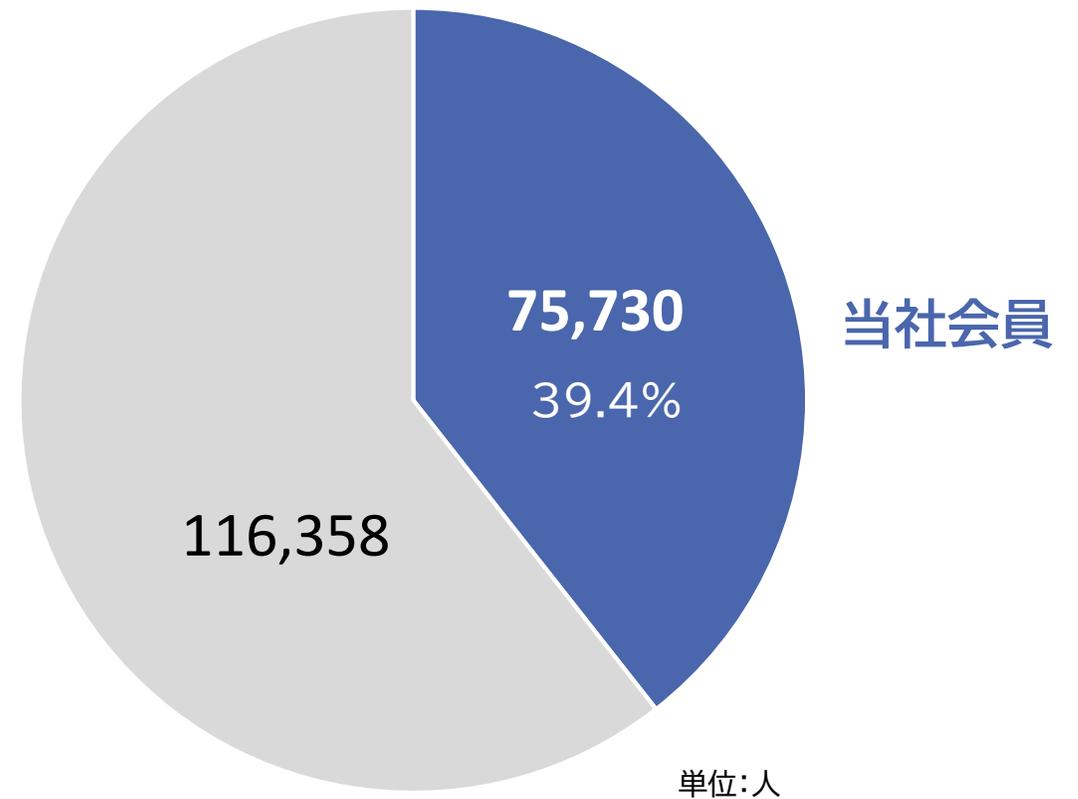
会計サービスの可能性

所得税の確定申告者数:22,850,000人



※国税庁「令和3年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について」より

生保営業職員:192,088人



※令和4年度版インシュアランス統計号より

コンサルティング事業

中小企業向け管理部門支援サービス「エフアンドエムクラブ」



「サービスの共同購入」で「サービスの水道哲学」の実現を目指す

中小企業の労働生産性向上を継続的に支援する

資金繰りの改善をしたい



適切な労働管理をしたい



採用をすすめたい



社員教育を充実させたい



助成金を使いたい



補助金を活用したい



優遇税制など最新情報を知りたい



ペーパーレスやISOなどの対応



入会金 **無料** 月額会費 **33,000** 円 (税込)

中小企業の生産性を向上させるための **全34** 種のサービスが使い放題！

会員企業数

9,047社 (2023/3末時点)



必要だけど多くのコストは投下できない中小企業の悩みを解決する

財務・労務・リスク管理

① 財務格付診断・財務状況分析

信用保証協会と同様の評価手法で決算書を分析し、貴社の財務状況を客観的に評価します。

② 就業規則の見直し、作成、諸規程の管理※

貴社の就業規則が現行法に適合しているか、労務トラブルを防ぐことができるかなどを診断。様々なケースを想定しながらアドバイスいたします。

③ 取引先の与信判断に必要な企業格付け情報

新規取引や既存取引の定期的な見直しにご活用いただけます。

公的制度活用

① ものづくり補助金・事業再構築補助金

日本トップクラスの補助金支援経験を持つ当社の補助金支援チームが貴社の補助金申請をサポートいたします。(別途お見積り)

② 各種助成金の受給診断・申請支援※

簡単なアンケートにお答えいただくだけで、条件に該当する助成金(厚生労働省が取り扱うもの)を診断いたします。

毎月の経営アドバイス

マンスリーチェック

毎月の経営状況の変化から必要なアドバイスをMyページにてフィードバック

最新情報提供

- ① F&M Club交流会(オンラインあり) … 3ヶ月に1度開催
- ② テーマ別オンラインセミナー … 不定期開催
- ③ 最新情報メルマガ・動画 … 毎月複数提供

社内環境の向上

F&Mアカデミー

各カテゴリー別に社員教育動画をラインナップ
(階層別 / 職種別 / ニーズ別)



補助金受給のための申請支援



「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」を中心に支援



① 豊富なノウハウ

当社はこれまでに数千社の補助金申請のご支援をさせていただいております。その蓄積された膨大なデータをもとに業種・地域ごとの採択ポイントを導き出しています。



② 綿密なヒアリング

当社は申請支援を行う際に、必ず企業様と面談し綿密な事前ヒアリングを行います。採択ポイントをもとに、無駄のないヒアリングを行うことで、企業様が申請書に想いを反映できるようにサポートいたします。



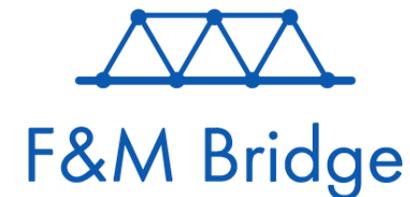
③ 本番を想定した審査体制

当社は支援企業1社の申請書につき、4名が審査を行います。実際の審査員と同じ人数で審査することで、偏りなく質の高い申請書内容になるようサポートいたします。

累計支援実績：3,700件

※2014/3期～2023/3期4Qの累計採択数

中小企業の未来への懸け橋「F&M Bridge」



月々5,500円(税込)で自社に必要な情報をキャッチする

補助金検査 / 情報提供



経営力向上計画・先端設備等導入計画 策定支援



ホームページ作成



各種簡易計画作成



グループウェア



高度人材副業マッチング



会員企業数: 3,133件 (2023/3末時点)

ビジネスソリューション事業

「オフィスステーション」シリーズについて

- 2016年マイナンバー制度導入。
- 社労手続きにおいてe-GovがWeb API申請を開始。

労務手続きシステムの再編のチャンスがあったこと、また業界でソフトに対する課題感が大きかったことをチャンスと捉えシステム開発に着手。

- 社労士業界で拡大。UIUXにこだわることで他社との差別化を図るシステムに。

社労士が、顧問先企業から紙やメールなどで受付していた業務依頼をWeb化。二度手間をなくす顧問先システム発行、わかりやすいUI、手厚いユーザーサポートが好評を得る。

- 企業からも多数の問い合わせを受けたことから企業版をリリース。

企業の二度手間をなくすため、従業員マイページをリリース。
年末調整電子化解禁をきっかけに年末調整機能をリリース。
企業と従業員のやり取りをマイページで集約するため、給与明細、法改正に対応した有休管理をリリース。
雇用契約書、入社手続き、ワークフロー等の機能を追加開発。

- 制度変更により新たな市場が生まれるところ、企業と従業員の人事労務をマイページに一元化することを新サービス検討の基準としている。

人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズ



欲しい機能だけ選べるアラカルト型

- ✓ 社会保険労務士や税理士向けの「オフィスステーション Pro」
- ✓ マイナンバー管理を行う「オフィスステーション マイナンバー」
- ✓ 各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「オフィスステーション 労務」
- ✓ ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」
- ✓ 各種情報端末でいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション 給与明細」
- ✓ 有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」
- ✓ 多様な働き方に合わせた勤怠管理ができる「オフィスステーション 勤怠」

「アラカルト型」サービス
使いたい機能を選んで購入できる。
業務の課題を抽出し、段階的に改善したい優先順位の
高い業務分野から改善していけるので、
システム導入時の無駄を最小限にとどめられる。

「パッケージ型」サービス
さまざまな機能がパッケージングされている。
使わない機能や必要ない機能も購入することになり、
無駄を省くためのサービスで無駄を創ることもある。



オフィスステーション
Pro

ライト:月額11,000円
スタンダード:月額16,500円



オフィスステーション
マイナンバー

従量課金制



オフィスステーション
労務

月額:440円/人



オフィスステーション
年末調整

年額:550円/人



オフィスステーション
給与明細

累進課金制



オフィスステーション
有休管理

月額:110円/人



オフィスステーション
勤怠

月額:330円/人
(税込)

41

人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズ



労務手続きをあいさつくらい簡単に！

オフィスステーション 労務

入社手続き・身上変更・契約更新等で発生する労務手続きの時間を大幅短縮！
社会保険・労務保険の行政手続きもペーパーレスでラクラク！
業務効率化により、管理部門の生産性も向上！



従来通り
手書き処理

入退社手続きなら
93%削減
261分
業務削減！



Before

4時間40分



After

19分

スマホでも入力できるから従業員も快適

削減分(261分)の内訳

従業員情報の収集 -25分

帳票の作成 -27分

マイナンバーの付記 -10分

行政機関へ提出 -180分

公文書の取得・保管 -19分

※雇用保険資格喪失届 / 離職証明書を
手書きで作成した場合と「オフィスス
テーション 労務」を利用した場合の
比較(当社調べ)

人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズ



従業員が簡単に申請できるから選ばれてNo.1

オフィスステーション 年末調整

従業員はPC・スマホから最短3分で申請完了！これまで多くの時間がかかっていた書類の回収やチェックもカンタン&ペーパーレスに！担当者の作業も大幅な効率化を実現！



従来通り
手書き処理

100時間
業務削減！

※2018年分年末調整の当社実績
(対象従業員数：460人)



オフィスステーション 年末調整

Before

152時間



After

52時間

「オフィスステーション 年末調整」ならカンタン 4 Step!

Step 1 担当者

従業員ごとに
マイページのURLを発行



Step 2 従業員

マイページから
質問に回答し提出



Step 3 担当者

不備確認&未提出者へは
一斉メールで督促



Step 4 担当者

ご利用中の給与ソフトへ連携し
行政機関への提出資料を作成&提出

人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズ



面倒な印刷・手渡し不要 コスト削減&業務軽減

オフィスステーション 給与明細

紙で対応していた給与明細・賞与明細をWeb配信することで、業務効率を大幅UP！紙からWebへカンタン「3ステップ」！毎月の給与明細の印刷・封入作業がなくなり、社内業務の効率化とペーパーレス化を実現します！

紙からWebへ カンタン 3 Step!





カンタン操作で有休管理がラクラク

オフィスステーション 有休管理

「働き方改革関連法案」により、すべての企業において年次有給休暇の取得が義務化されました。「オフィスステーション 有休管理」でシステム化、ペーパーレス化することで、義務化に伴う「管理工数」を大幅に削減することが可能です。

システム化しないと

義務化に伴い
膨大になる管理工数
罰金が課せられるケースも

最大
30万円の
罰金※

面倒な
管理・
運用

業務ミス

- × 付与日数、付与時間の管理・運用が面倒
- × 有給休暇の所得期間が管理しきれない
- × 有休日数の管理が面倒

「オフィスステーション 有休管理」では

管理作業を劇的に改善
カンタン操作でラクラク管理



- ✓ 適切なタイミングで有給休暇を自動付与
- ✓ アラート機能で取得状況の管理が軽減
- ✓ 従業員自身もマイページから有休管理できるので問い合わせも激減

※「働き方改革関連法」では、パート・アルバイトを含む、年10日以上の有給休暇の権利がある従業員の有休管理が、すべての会社で必須となりました。年5日の有給休暇を取得していない従業員がいる場合、従業員1名あたり最大30万円の罰金が課されます。



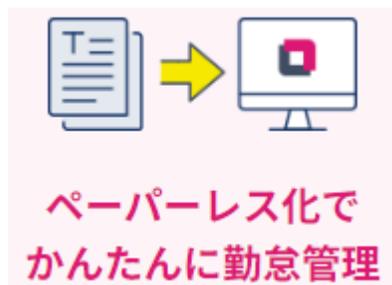
多様な働き方に合わせた勤怠管理を実現

オフィスステーション 勤怠

従業員の勤怠状況を
正確に把握できない



集計作業に手間が
かかる・ミスが多い



従業員はスマホやPCで打刻
働き方や働く場所に縛られず勤怠管理が可能

多様な働き方に
合っていない



あらゆる場所から打刻可能

従業員の端末から打刻する個人別タイムレコーダーです。在宅勤務や外回りなど多様な働き方に合わせてご利用になれます。

独自の運用や要望にも対応

勤怠管理に関わる便利な機能を豊富に取り揃えているため、自社の就業規則に合わせて勤怠管理することが可能です。

給与計算ソフトとの連携

給与データをAPI、CSVでシームレスに連携できます。これにより給与ソフトへの入力の手間やミスを防ぐことができ、給与計算までの流れを大幅に効率化できます。

人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズ



No.1^{※2}
顧客満足度
No.1^{※2}
セキュリティ
充実度
No.1^{※1}
労務管理クラウド
シェア

※1. デロイトトーマツ ミック経済研究所株式会社「HRTechクラウド市場の実態と展望 2022年度版」より

※2. アンケートモニター提供元:ゼネラルリサーチ 調査期間:2020年7月22日~28日 調査方法:インターネット調査
調査概要:労務・人事管理システム10社を対象にしたサイト比較イメージ調査
調査対象:全国の20代~50代の男女(社員数200人以上の人事労務担当者の方)1011名

※3. 2023年3月末日時点

※4. 2020年4月~10月までの全製品合計のご利用継続率(キャンペーン除外)

利用ユーザー数
28,480ユーザー^{※3}

継続率
99.3%^{※4}



会計事務所の能力向上を支援 「経営革新等支援機関推進協議会」



当社のコンサルティングノウハウを全国の会計事務所へ



認定支援機関の能力向上を支援

経営革新等支援機関推進協議会

料金

33,000円 / 月(税込)

※契約期間は年間契約の自動更新制となります
※入会金はありません

01 知識習得

オンライン定例研修会

会員様限定！
毎月開催のオンライン研修



- 財務・補助金・優遇税制支援の最新情報のアップデート
- 各制度の事例研究、実務支援事例をご案内
- ライブ配信を見逃した方もいつでも録画動画を視聴可能
- 研修内容はレポート化してご提供

02 マーケティング支援

各制度の案内チラシ・契約書サンプル・コンサルティングメニュー表

事業所名などの自事務所の情報を変更するだけですぐにご活用いただけます。チラシや契約書をPowerPointでご提供しているので事務所独自にアレンジしていただくことが可能です。会員事務所はこのチラシを活用してスムーズに案件獲得をしています。また、起こりうるリスクを抑えるため、契約書サンプルもご用意しております。



Point !

報酬の入力ができる

「いくらで」支援を依頼できるのかを明確にすることで企業も依頼しやすくなる。

03 実務支援

各種申請書サンプルの提供

- 記載例付きの申請書サンプル
- 各種補助金、経営力向上計画、先端設備等導入計画など
- 各種公的制度の契約書
- その他契約書サンプル
- 審査項目をおさえたサンプルになっており初めてでも効率的な申請書策定が可能に
- 制度やテーマごとにツールの種類は異なります

案件受注時の
ヒアリングシート



申請書作成のお手本
となる申請書サンプル



個別相談窓口

- 各種補助金公的制度
- 財務・資金繰り支援
- 事業承継支援



個別相談窓口で
専門家からアドバイス

何度でも
利用可能!!

会員事務所数: 1,678事務所 (2023/3末時点)



中小企業が会計事務所に求めているのは税務・会計だけじゃない

補助金支援

事業に必要な設備資金・運転資金・展示会費・広告費などに対して一部を補助する制度です

- 事業再構築補助金
- ものづくり補助金
- 小規模事業者持続化補助金
- 事業承継・引継ぎ補助金



優遇税制支援

設備投資や賃上げなど一定の要件を満たす場合に優遇税制などの特別措置が活用できます

- 中小企業経営強化税制(即時償却又は税額控除10%)
- 所得拡大促進税制
- 中小企業経営資源集約化税制
- 事業承継税制(特例承継計画)
- 先端設備等導入計画
- 中小企業投資促進税制



財務・賃金調達支援

財務分析を行い課題を把握し財務体質を強化することで安定した経営が可能となります

- 経営改善計画策定
- 早期経営改善計画策定
- 保証協会卒業
- 経営者保証解除
- 借り換え



事業承継・M&A支援

大廃業時代の到来を受け企業支援の担い手として会計事務所への期待が高まっています

- 相続対策
- リタイアメントプランニング
- 事業承継税制
- 財務改善
- M&Aの実務



経営革新等支援機関推進協議会では、現代の会計事務所に求められるこれらの能力向上をサポートしています

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は2023年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

IRに関するお問合せ先

管理本部 経営企画部 松尾・岸本・本間

E-Mail : info@fmltd.co.jp

URL : <https://www.fmltd.co.jp/>